

2022年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

2023年2月13日

上場会社名 株式会社RS Technologies 上場取引所 東
 コード番号 3445 URL <https://www.rs-tec.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 方 永義
 問合せ先責任者 (役職名) 財務経理部部长 (氏名) 齋藤 進 (TEL) 03(5709)7685
 定時株主総会開催予定日 2023年3月30日 配当支払開始予定日 2023年3月14日
 有価証券報告書提出予定日 2023年3月31日
 決算補足説明資料作成の有無 : 有
 決算説明会開催の有無 : 有 (アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 2022年12月期の連結業績(2022年1月1日~2022年12月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	49,864	44.0	13,018	89.3	15,500	75.5	7,739	134.2
2021年12月期	34,620	35.4	6,875	51.8	8,833	68.2	3,304	17.0

(注) 包括利益 2022年12月期 13,107百万円(38.4%) 2021年12月期 9,470百万円(130.4%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年12月期	299.29	292.75	20.5	15.0	26.1
2021年12月期	127.80	125.04	12.6	12.8	19.9

(参考) 持分法投資損益 2022年12月期 △74百万円 2021年12月期 △13百万円

当社は、2022年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	127,554	101,473	36.8	1,784.76
2021年12月期	78,997	54,951	36.2	1,106.14

(参考) 自己資本 2022年12月期 46,898百万円 2021年12月期 28,599百万円

当社は、2022年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年12月期	15,391	△1,804	32,928	66,745
2021年12月期	9,337	△15,614	8,069	21,641

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産 配当率 (連結)	
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			%	%
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭				
2021年12月期	—	0.00	—	12.50	12.50	323	9.8	1.2	
2022年12月期	—	0.00	—	17.50	17.50	459	5.8	1.2	
2023年12月期(予想)	—	—	—	—	—	—	—	—	

(注) 2022年12月期期末配当金の内訳 普通配当 15円00銭 記念配当 2円50銭

当社は、2022年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。これに伴い、2021年12月期の期末及び2022年12月期の期末配当金については、当該株式分割を考慮した金額で記載しております。なお、当該株式分割を考慮しない場合の2021年12月期の期末配当金は、25円となります。

3. 2023年12月期の連結業績予想（2023年1月1日～2023年12月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	—	—	—	—	—	—	—	—	—
通期	—	—	—	—	—	—	—	—	—

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）： 無
 新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

期中における重要な子会社の異動に関する注記

- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更： 有
 ② ①以外の会計方針の変更： 無
 ③ 会計上の見積りの変更： 無
 ④ 修正再表示： 無

- (3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2022年12月期	26,278,400株	2021年12月期	25,856,200株
② 期末自己株式数	2022年12月期	1,038株	2021年12月期	974株
③ 期中平均株式数	2022年12月期	25,858,146株	2021年12月期	25,855,252株

2022年12月31日（当日は株主名簿管理人が休業日につき、実質的には12月30日）を基準日として、同日最終の株主名簿に記録された株主の所有普通株式1株につき2株の割合をもって分割しております。

(参考) 個別業績の概要

1. 2022年12月期の個別業績（2022年1月1日～2022年12月31日）

- (1) 個別経営成績 (%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年12月期	16,500	26.1	4,464	56.4	4,460	47.1	2,918	35.0
2021年12月期	13,082	13.4	2,855	35.5	3,031	48.3	2,161	83.8
	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり当期純利益					
	円 銭		円 銭					
2022年12月期	112.85		110.38					
2021年12月期	83.58		81.78					

当社は、2022年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

- (2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年12月期	33,713	24,270	71.3	915.33
2021年12月期	30,126	21,387	70.3	819.03

(参考) 自己資本 2022年12月期 24,052百万円 2021年12月期 21,176百万円

当社は、2022年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現時点で入手している情報及び合理的であると判断する前提に基づいたものであり、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	11
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	13
(継続企業の前提に関する注記)	13
(セグメント情報等)	13
(1株当たり情報)	16
(重要な後発事象)	16

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

2022年11月に中国子会社である有研半導体硅材料股份公司 (Gritek) が上海証券取引所科创板市場へ株式上場することができました。これからも企業価値の拡大に尽力してまいります。

世界経済はCOVID-19の世界的大流行による景気停滞から回復してきているものの、ロシアによるウクライナ侵攻や米中貿易摩擦等、懸念材料が引き続き顕在化しております。また、半導体を中心とした部材不足、エネルギー供給不足、原材料価格の高騰等も引き続き継続しており、不透明な状況が続いています。

当社グループにおいては、ウェーハ再生事業は旺盛な顧客需要により、順調に推移いたしました。また、半導体関連装置・部材等事業は旺盛な顧客需要による販売増加で順調に推移しました。さらに、プライムシリコンウェーハ製造販売事業も中国子会社新工場の稼働、高い顧客需要を背景とする販売増加により、順調に推移いたしました。

以上の結果、当連結会計年度における当社グループの売上高は49,864,656千円（前年同期比44.0%増）となりました。営業利益は13,018,598千円（前年同期比89.3%増）となり、経常利益は15,500,440千円（前年同期比75.5%増）、親会社株主に帰属する当期純利益は7,739,192千円（前年同期比134.2%増）となりました。

当連結会計年度の経営成績の内訳は以下のとおりであります。

(売上高)

当連結会計年度における売上高は、49,864,656千円（前年同期比44.0%増）となりました。

高い顧客需要と増産設備投資、新工場稼働により、前年同期比で販売を増加させたことによりです。

(売上原価及び売上総利益)

売上原価は、31,432,286千円（前年同期比38.2%増）となり、売上総利益は18,432,370千円（前年同期比55.3%増）となりました。

(営業利益)

営業利益は13,018,598千円（前年同期比89.3%増）となりました。

研究開発費などが増加したため、販売費及び一般管理費が5,413,771千円（前年同期比8.4%増）と増加しましたが、それを上回る売上高増加により営業利益が大きく増加しております。

(経常利益)

経常利益は、15,500,440千円（前年同期比75.5%増）となりました。

営業利益の増加に加え、受取利息519,757千円や補助金収入867,798千円等を営業外収益に計上したことによりです。

(税金等調整前当期純利益)

税金等調整前当期純利益は、15,160,963千円（前年同期比104.1%増）となりました。

(親会社株主に帰属する当期純利益)

親会社株主に帰属する当期純利益は、7,739,192千円（前年同期比134.2%増）となりました。

事業のセグメント別の業績を示すと次のとおりです。

(ウェーハ再生事業)

ウェーハ再生事業におきましては、前連結会計年度から引き続き国内外再生市場の需要が堅調に推移したことおよび増産設備投資の寄与により、外部顧客への売上高は17,890,576千円（前年同期比40.7%増）、セグメント利益（営業利益）は7,312,818千円（前年同期比54.6%増）となりました。

(プライムシリコンウェーハ製造販売事業)

プライムシリコンウェーハ製造販売事業におきましては、新工場稼働により増産体制が軌道に乗ったことおよび前期から引き続き高い顧客需要を背景にした販売増加により、外部顧客への売上高は20,656,509千円（前年同期比54.4%増）、セグメント利益（営業利益）は5,995,696千円（前年同期比136.0%増）となりました。

(半導体関連装置・部材等)

半導体関連装置・部材等におきましては、旺盛な顧客需要を背景にした販売増加により、外部顧客への売上高は11,245,896千円（前年同期比33.1%増）、セグメント利益（営業利益）914,744千円（前年同期比139.1%増）

となりました。

(その他)

その他におきましては、ソーラー事業及び技術コンサルティングの業績を示しており、外部顧客への売上高は71,674.0千円（前年同期比7.2%減）、セグメント損失（営業損失）は9,444千円（前年同期は42,211千円のセグメント利益）となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産)

当連結会計年度末における流動資産は90,470,229千円となり、前連結会計年度末と比較して44,618,983千円増加いたしました。これは主に、現金及び預金40,173,376千円の増加、受取手形及び売掛金2,133,586千円の増加、原材料及び貯蔵品1,689,878千円の増加によるものであります。

固定資産は37,084,451千円となり、前連結会計年度末と比較して3,938,072千円増加いたしました。これは主に建物及び構築物285,357千円の増加、機械装置及び運搬具789,554千円の増加、建設仮勘定1,313,148千円の増加、関係会社である山東有研RS半導体材料有限公司への追加出資による投資有価証券1,804,962千円の増加によるものであります。

この結果、総資産は127,554,681千円となり、前連結会計年度末に比べて48,557,055千円増加いたしました。

(負債)

当連結会計年度末における流動負債は17,622,508千円となり、前連結会計年度末と比較して3,404,063千円増加いたしました。これは主に支払手形及び買掛金2,149,656千円の増加、短期借入金1,887,680千円の増加、流動負債その他1,234,943千円の減少によるものであります。

固定負債は8,458,685千円となり、前連結会計年度末と比較して1,368,765千円減少いたしました。これは主に、長期借入金1,582,485千円の減少によるものであります。

この結果、負債合計は26,081,193千円となり、前連結会計年度末に比べ2,035,297千円増加いたしました。

(純資産)

当連結会計年度末における純資産は101,473,488千円となり、前連結会計年度末と比較して46,521,757千円増加いたしました。これは主に親会社株主に帰属する当期純利益による利益剰余金7,739,192千円の増加、為替換算調整勘定33,959千円の減少、非支配株主持分28,216,015千円の増加によるものであります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という）の期末残高は、前連結会計年度末の21,641,811千円より45,103,878千円増加し、66,745,689千円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における営業活動による資金の増加は、15,391,661千円（前連結会計年度は9,337,395千円の増加）となりました。

これは主に、税金等調整前当期純利益15,160,963千円、減価償却費3,498,416千円、売上債権の増加額1,844,132千円、たな卸資産の増加額2,653,069千円、補助金の受取額521,363千円、法人税等の支払額1,137,578千円によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における投資活動による資金の減少は、1,804,005千円（前連結会計年度は15,614,592千円の減少）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5,313,427千円と定期預金の払戻による収入10,052,281千円、定期預金の預入による支出4,678,260千円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度における財務活動による資金の増加は、32,928,747千円（前連結会計年度は8,069,655千円の増加）となりました。

これは主に中国子会社である有研半導体硅材料股份公司（Gritek）が上海証券取引所へ株式上場したことによる非支配株主からの払込みによる収入33,420,712千円、短期借入金の純増減額1,881,200千円、長期借入金の返済による支出1,945,666千円によるものであります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、IFRSの適用につきましては、国内外の諸情勢を考慮の上、適切に対応していく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	27,766,345	67,939,722
受取手形及び売掛金	9,517,602	11,651,189
商品及び製品	2,783,377	3,833,979
仕掛品	1,635,494	1,688,290
原材料及び貯蔵品	2,488,830	4,178,709
その他	1,707,624	1,224,916
貸倒引当金	△48,029	△46,577
流動資産合計	45,851,246	90,470,229
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	13,269,420	14,081,458
減価償却累計額	△1,708,783	△2,235,463
建物及び構築物 (純額)	11,560,637	11,845,995
機械装置及び運搬具	21,002,047	24,616,309
減価償却累計額	△8,528,283	△11,352,992
機械装置及び運搬具 (純額)	12,473,763	13,263,317
工具、器具及び備品	339,690	371,222
減価償却累計額	△256,046	△294,096
工具、器具及び備品 (純額)	83,644	77,125
土地	148,600	148,600
リース資産	4,089,735	4,248,091
減価償却累計額	△594,231	△811,470
リース資産 (純額)	3,495,503	3,436,620
建設仮勘定	1,200,573	2,513,722
有形固定資産合計	28,962,723	31,285,382
無形固定資産		
のれん	227,645	113,822
ソフトウェア	118,571	137,963
その他	70,964	18,760
無形固定資産合計	417,180	270,546
投資その他の資産		
投資有価証券	3,418,033	5,222,996
繰延税金資産	35,624	119,431
その他	312,816	186,095
投資その他の資産合計	3,766,475	5,528,522
固定資産合計	33,146,379	37,084,451
資産合計	78,997,625	127,554,681

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年12月31日)	当連結会計年度 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,316,935	6,466,592
短期借入金	1,112,320	3,000,000
1年内返済予定の長期借入金	1,907,322	1,694,268
リース債務	224,903	194,447
未払金	2,541,887	2,589,856
未払法人税等	809,864	1,493,747
賞与引当金	517,232	630,559
その他	2,787,979	1,553,035
流動負債合計	14,218,445	17,622,508
固定負債		
長期借入金	5,097,170	3,514,685
リース債務	1,072,534	964,742
繰延税金負債	701,747	1,206,869
役員退職慰労引当金	9,200	8,825
退職給付に係る負債	2,076	2,267
その他	2,944,722	2,761,295
固定負債合計	9,827,450	8,458,685
負債合計	24,045,895	26,081,193
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,438,329	5,579,031
資本剰余金	4,916,418	15,693,243
利益剰余金	16,274,609	23,690,610
自己株式	△1,616	△1,825
株主資本合計	26,627,740	44,961,061
その他の包括利益累計額		
為替換算調整勘定	1,971,708	1,937,748
その他の包括利益累計額合計	1,971,708	1,937,748
新株予約権	211,411	217,792
非支配株主持分	26,140,870	54,356,885
純資産合計	54,951,730	101,473,488
負債純資産合計	78,997,625	127,554,681

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書

連結損益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
売上高	34,620,854	49,864,656
売上原価	22,749,744	31,432,286
売上総利益	11,871,109	18,432,370
販売費及び一般管理費	4,995,174	5,413,771
営業利益	6,875,935	13,018,598
営業外収益		
受取利息	243,250	519,757
為替差益	-	1,189,690
補助金収入	1,836,163	867,798
その他	30,462	57,314
営業外収益合計	2,109,877	2,634,560
営業外費用		
支払利息	73,183	72,478
持分法による投資損失	13,919	74,612
為替差損	47,823	-
支払手数料	1,500	1,329
その他	16,025	4,298
営業外費用合計	152,453	152,719
経常利益	8,833,359	15,500,440
特別利益		
固定資産売却益	-	26,357
特別利益合計	-	26,357
特別損失		
役員退職慰労金	-	349,800
株式報酬費用	1,404,223	-
固定資産除却損	-	16,033
特別損失合計	1,404,223	365,833
税金等調整前当期純利益	7,429,135	15,160,963
法人税、住民税及び事業税	2,233,947	2,002,036
法人税等調整額	458,126	422,202
法人税等合計	2,692,073	2,424,238
当期純利益	4,737,062	12,736,725
非支配株主に帰属する当期純利益	1,432,819	4,997,533
親会社株主に帰属する当期純利益	3,304,242	7,739,192

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
当期純利益	4,737,062	12,736,725
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	2,082	-
為替換算調整勘定	4,455,295	319,143
持分法適用会社に対する持分相当額	276,290	51,795
その他の包括利益合計	4,733,668	370,939
包括利益	9,470,730	13,107,664
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	5,844,993	7,705,232
非支配株主に係る包括利益	3,625,737	5,402,432

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,438,329	5,429,695	13,281,456	△1,209	24,148,271
会計方針の変更による累積的影響額			△52,536		△52,536
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,438,329	5,429,695	13,228,919	△1,209	24,095,734
当期変動額					
新株の発行					-
剰余金の配当			△258,553		△258,553
自己株式の取得				△407	△407
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		△513,276			△513,276
親会社株主に帰属する当期純利益			3,304,242		3,304,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	-	△513,276	3,045,689	△407	2,532,005
当期末残高	5,438,329	4,916,418	16,274,609	△1,616	26,627,740

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	△2,082	△380,408	△382,491	156,022	16,443,914	40,365,716
会計方針の変更による累積的影響額		△3,277	△3,277		△4,663	△60,477
会計方針の変更を反映した当期首残高	△2,082	△383,686	△385,768	156,022	16,439,250	40,305,239
当期変動額						
新株の発行						-
剰余金の配当						△258,553
自己株式の取得						△407
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						△513,276
親会社株主に帰属する当期純利益						3,304,242
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	2,082	2,355,394	2,357,476	55,389	9,701,619	12,114,485
当期変動額合計	2,082	2,355,394	2,357,476	55,389	9,701,619	14,646,490
当期末残高	-	1,971,708	1,971,708	211,411	26,140,870	54,951,730

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	5,438,329	4,916,418	16,274,609	△1,616	26,627,740
会計方針の変更による累積的影響額					-
会計方針の変更を反映した当期首残高	5,438,329	4,916,418	16,274,609	△1,616	26,627,740
当期変動額					
新株の発行	140,702	140,702			281,404
剰余金の配当			△323,190		△323,190
自己株式の取得				△208	△208
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動		10,636,122			10,636,122
親会社株主に帰属する当期純利益			7,739,192		7,739,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	140,702	10,776,825	7,416,001	△208	18,333,320
当期末残高	5,579,031	15,693,243	23,690,610	△1,825	44,961,061

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	その他の包括利益累計額合計			
当期首残高	-	1,971,708	1,971,708	211,411	26,140,870	54,951,730
会計方針の変更による累積的影響額						-
会計方針の変更を反映した当期首残高	-	1,971,708	1,971,708	211,411	26,140,870	54,951,730
当期変動額						
新株の発行				△31,393		250,011
剰余金の配当						△323,190
自己株式の取得						△208
非支配株主との取引に係る親会社の持分変動						10,636,122
親会社株主に帰属する当期純利益						7,739,192
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	-	△33,959	△33,959	37,774	28,216,015	28,219,830
当期変動額合計	-	△33,959	△33,959	6,380	28,216,015	46,521,757
当期末残高	-	1,937,748	1,937,748	217,792	54,356,885	101,473,488

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	7,429,135	15,160,963
減価償却費	2,942,181	3,498,416
のれん償却額	120,556	113,822
株式報酬費用	1,459,612	37,774
役員退職慰労金	-	349,800
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	19,586	△4,050
賞与引当金の増減額 (△は減少)	96,623	91,949
受取利息及び受取配当金	△243,250	△519,757
補助金収入	△1,836,163	△867,798
為替差損益 (△は益)	47,260	△48,418
支払利息	73,183	72,478
固定資産売却損益 (△は益)	-	△26,357
売上債権の増減額 (△は増加)	△2,601,347	△1,844,132
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△1,753,357	△2,653,069
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,128,461	2,004,993
未払金の増減額 (△は減少)	166,263	35,216
未払費用の増減額 (△は減少)	△27,345	53,073
その他	1,900,321	107,998
小計	8,921,721	15,562,903
利息及び配当金の受取額	243,115	518,447
補助金の受取額	2,493,922	521,363
利息の支払額	△74,184	△73,474
法人税等の支払額	△2,247,179	△1,137,578
営業活動によるキャッシュ・フロー	9,337,395	15,391,661
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△6,661,386	△4,678,260
定期預金の払戻による収入	2,113,423	10,052,281
有形固定資産の取得による支出	△8,999,826	△5,313,427
有形固定資産の売却による収入	-	△49,124
無形固定資産の取得による支出	△108,841	△66,944
関係会社株式の取得による支出	△2,014,800	△1,753,200
保険積立金の積立による支出	△7,219	△7,219
その他	64,057	11,889
投資活動によるキャッシュ・フロー	△15,614,592	△1,804,005

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の売却による収入	1,124,609	-
短期借入金の純増減額 (△は減少)	976,420	1,881,200
長期借入れによる収入	5,900,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△2,083,500	△1,945,666
株式の発行による収入	-	250,011
自己株式の取得による支出	△407	△208
配当金の支払額	△258,297	△323,026
非支配株主からの払込みによる収入	2,593,310	33,420,712
非支配株主への配当金の支払額	-	△243,565
リース債務の返済による支出	△182,479	△210,709
財務活動によるキャッシュ・フロー	8,069,655	32,928,747
現金及び現金同等物に係る換算差額	1,938,959	△1,412,526
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	3,731,416	45,103,878
現金及び現金同等物の期首残高	17,910,394	21,641,811
現金及び現金同等物の期末残高	21,641,811	66,745,689

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業的前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。なお、「収益認識に関する会計基準の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、商品又は製品の国内の販売において、出荷時から当該商品又は製品の支配が顧客に移転される時までの期間が通常の間である場合には、出荷時に収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を適用しておりません。

この結果、当連結会計年度の損益に与える影響は軽微であります。また、利益剰余金期首残高に与える影響はありません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

(IAS第16号「有形固定資産」の修正の反映)

国際財務報告基準(IFRS)を適用している在外連結子会社において、当連結会計年度の期首からIAS第16号「有形固定資産」の修正を反映しております。当該修正は遡及適用され、2021年12月31日をもって終了した前連結会計年度については遡及適用後の連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響額が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は52,536千円、前期末残高は52,086千円それぞれ減少しておりますが、前連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益に与える影響は軽微であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

(1) 報告セグメントの決定方法

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

(2) 各報告セグメントに属する製品及びサービスの種類

当社グループは、報告セグメントを「ウェーハ再生事業」と「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」、「半導体関連装置・部材等」の3事業としております。

「ウェーハ再生事業」は、半導体用シリコンウェーハの再生、加工及び販売を行っております。「プライムシリコンウェーハ製造販売事業」は製品用シリコンウェーハ(プライムシリコンウェーハ)の加工及び販売を行っております。「半導体関連装置・部材等」は、主に中古の半導体関連機械装置(新品及び半導体以外も

可)、消耗材を対象とするもので、主に中国市場へ販売を行っております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間の内部売上高又は振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ウェーハ再生 事業	プライムシリ コンウェーハ 製造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
外部顧客への 売上高	12,716,265	13,377,096	8,450,255	34,543,617	77,237	34,620,854	—	34,620,854
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	1,717	1,403,819	—	1,405,536	—	1,405,536	△1,405,536	—
計	12,717,983	14,780,915	8,450,255	35,949,154	77,237	36,026,391	△1,405,536	34,620,854
セグメント 利益	4,731,574	2,540,536	382,597	7,654,708	42,211	7,696,920	△820,984	6,875,935
セグメント 資産	14,302,411	53,141,762	7,309,967	74,754,140	339,489	75,093,630	3,903,995	78,997,625
その他の項 目								
減価償却費	1,227,631	1,468,177	204,713	2,900,523	23,121	2,923,644	18,536	2,942,181
持分法適用会 社への投資額	—	3,246,141	—	3,246,141	—	3,246,141	—	3,246,141
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,000,411	2,496,247	1,462,328	5,958,987	—	5,958,987	16,428	5,975,415

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。

3.セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4.セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

当連結会計年度(自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務諸 表計上額 (注) 3
	ウェアハ再生 事業	プライムシリ コンウェアハ 製造販売事業	半導体関連 装置・部材 等	計				
売上高								
物品の販売	5,737,552	20,656,509	11,245,896	37,639,958	71,674	37,711,633	—	37,711,633
顧客提供物 の加工	12,153,023	—	—	12,153,023	—	12,153,023	—	12,153,023
外部顧客への 売上高	17,890,576	20,656,509	11,245,896	49,792,982	71,674	49,864,656	—	49,864,656
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	111,046	2,095,839	20,065	2,226,951	—	2,226,951	△2,226,951	—
計	18,001,623	22,752,348	11,265,962	52,019,934	71,674	52,091,608	△2,226,951	49,864,656
セグメント 利益	7,312,818	5,995,696	914,744	14,223,259	△9,444	14,213,815	△1,195,216	13,018,598
セグメント 資産	18,530,154	95,788,126	6,801,371	121,119,653	203,921	121,323,574	6,231,106	127,554,681
その他の項 目								
減価償却費	1,418,994	1,721,294	315,916	3,456,205	23,121	3,479,326	19,089	3,498,416
持分法適用会 社への投資額	—	5,056,624	—	5,056,624	—	5,056,624	—	5,056,624
有形固定資産 及び無形固定 資産の増加額	2,400,173	1,979,414	166,935	4,546,523	—	4,546,523	1,423	4,547,947

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、ソーラー事業と技術コンサルティングであります。

2. 調整額は以下のとおりであります。

(1)セグメント利益の調整額は、各報告セグメントに配分していない全社費用及び棚卸資産に係る未実現利益であります。

(2)セグメント資産の調整額は、各報告セグメントに配賦していない全社資産であります。

全社資産は主に報告セグメントに帰属しない現金及び預金並びに管理部門に係る資産等であります。

(3)減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

(4)有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産に係る増加額であります。

3. セグメント利益は連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4. セグメント間の内部売上高又は振替高は、市場実勢価格に基づいております。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり純資産額	1,106円14銭	1,784円76銭
1株当たり当期純利益金額	127円80銭	299円29銭
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額	125円04銭	292円75銭

(注) 1 当社は、2022年12月31日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。このため、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。

2 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2021年1月1日 至 2021年12月31日)	当連結会計年度 (自 2022年1月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	3,304,242	7,739,192
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する 当期純利益(千円)	3,304,242	7,739,192
普通株式の期中平均株式数(株)	25,855,252	25,858,146
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	569,655	577,992
(うち新株予約権(株))	569,655	577,992
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり 当期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。